

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成28年 6月 8日

仕事の内容	公民館運営審議会の開催			
担当部署・課長名	中央公民館 課	事業 係	課長名	尾又 恵子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 生涯学習の充実

(総合計画書 35 ページ)

予算名	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 2	公民館費	事業 1	中央公民館事業	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	審議会委員 → 審議会委員数								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
公民館事業の企画実施について審議できる。 → 審議会への出席者数(延べ人数)									
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
審議会の開催 → 審議会(含む大会参加)の開催回数									

2 指標の推移		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標	
	対象指標	①の数値	人	11	11	12		
	成果指標	②の数値	人	81	79	90		
	目 標	②の目標値					90	90
		目標値設定の考え方	定例会になるべく出席していただくよう声かけして、出席数を確保する。					
活動指標	③の数値	回	9	9	9			

3 経費	事業費		円	各館経費に含まれる			※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円				
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人				
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円				
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費		円					

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	社会教育法(昭和24年)第29条に「公民館運営審議会を置く」と定められており、昭和46年、南街公民館開館時に条例化した。諮問機関として、広く住民の意思を反映させるという趣旨を持つ。	
5 市民等の意見	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
	平成11年、社会教育法改正により必置制でなく任意制になったが、当市では趣旨に鑑み条例存置の状況である。平成23年、社会教育法改正により、条例で基準を設け「学校教育及び社会教育の関係者」「家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者」から委嘱すると定めた。	

この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
各館の利用者連絡会からも各1人づつ選出されるため、各館の利用者の要望が反映できるので、各委員がパイプの役割を果たしている。

仕 事 の 内 容	公民館運営審議会の開催					
担当部署・課長名	中央公民館	課	事業	係	課長名	尾又 恵子

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取り組んだ	取組手法	
	② 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
利用者の意見のさらなる把握を呼びかけていきたい。			
7 課 題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。		
	会議回数が少ないため、重要案件を諮問しづらい。重要案件はスピードが求められ、諮問が適さない。定例事業への意見を求め、改善に生かしている。		
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	十分な期間があるものは諮問できる。なるべく早く諮問し、長期に時間を取って審議していただくこととしたい。		
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。		
今後、審議すべき事業について、検討する。			
(3)改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成 果	成果を維持する。	経 費	仕事の経費は維持する。